

市長記者会見記録

日時：2026年3月3日（火）14時00分～14時17分

場所：本庁舎2階 記者会見室1・2

議題：市政一般

<内容>

【市政一般】

《住宅価格の高騰等への対応について》

【司会】 ただいまより定例市長記者会見を始めます。本日の議題は市政一般となっております。

それでは、早速質疑に入ります。まずは幹事社様からよろしくお願ひします。

【毎日（幹事社）】 幹事社、毎日新聞です。お願ひします。

首都圏の新築や中古の分譲マンションが高騰しています。それに合わせて賃貸マンションの家賃も高騰していて、今年1月の調査では、東京23区ファミリー向けの70平米超のマンションの家賃が月額40万円、神奈川県内の平均で、県内だと約21万円。そうすると川崎とか横浜はそれより恐らく高い、かなり高いはずですが、ちょっと中間層の子育て世帯は手が出せないぐらいのレベルに上がっていますけれども、現状の住宅事情についての所見と、新年度予算案で、空き家の活用など、子育て世帯を中心とした居住安定策に5,500万円ですか、計上していますが、この政策を加速させるとか、そういうお考えはありますでしょうか。

【市長】 御指摘いただいたように、やはり東京23区を中心として、その同心円的に価格が上昇しているという局面が、なかなか、建築費の高騰ということがあって落ち着いてこないという現状を、私も非常に憂慮しているというか、これはマーケットの話なので、なかなかそれをコントロールすることは難しいわけですが、しかし現実には、やはり子育て世代だとか、そういうところではなかなか手が出しにくいという状況があります。

そうしたことから、子育て支援住宅という形で、市内の住まいの循環というものにチャレンジしていこうという取組をやっていくわけですが、なるべく早く着手をしたいと思っておりますが、やはり行政だけでできるということではないので、いいスキームをちゃんと考えて、実行に移していきたいと思っております。

問題意識としては御指摘のとおりというか、一緒に共有させていただいております。

《新品種のサクラの登録について》

【産経（幹事社）】 産経新聞です。よろしくお願いします。

川崎市内で初めて新品種の桜が見つかって、品種登録されたということなんですけれども、そのことについての市長の感想というか、所感をお願いします。

【市長】 この都市部である川崎市で桜の新種というものが登録されるというのは、ちょっと調べたわけではありませんが、全国的にも極めて珍しいケースじゃないかと思っていて、川崎宮前、馬絹の、これまでは桃の生産地として非常に有名でしたけれども、桜という新しい品種にチャレンジをして広めていこうということは、大変意義のあることだと思っておりますし、単純に、桜の品種を、何というんですか、新しくできたということの価値を、いろんなものとのコラボを通じて、川崎の花文化をいろんな形で広めていければいいなと思っております。今、関係局でどんなことができるかなという可能性を探っているところです。

【産経（幹事社）】 どうもありがとうございます。

《横浜市高速鉄道3号線の延伸について》

【司会】 では、幹事社様以外で御質問がございましたら。

東京新聞さん、お願いします。

【東京】 東京新聞です。

横浜市の山中市長が、ブルーラインの延伸、2030年の開業は困難な状況というふうに明言されたということですが、川崎市長としての受け止めに教えていただけますでしょうか。

【市長】 これまでお示ししていた年次というのを達成するのは、実際に今、事業認可が下りていないということもありますので、これを達成することは、環境的には非常に厳しいということは関係者の中で認識しておりましたが、しかし、難しいと言った上で非常に山中市長も前向きな答弁をされたと思っております。今、実現に向けて課題を両市でしっかりと把握して、そして川崎市としても、できるという、実現に向けて、全力を挙げて横浜市と取り組んでいきたいと思っております。決して悲観的に見ておりません。

【東京】 ありがとうございます。

《量子イノベーションパークの取組について》

【司会】 朝日新聞さん、お願いします。

【朝日】 どうも朝日新聞でございます。

量子イノベーションパークの関係で、今年度新たに量子コンピューターが、富士通さんがまた市内につくられるということで、計2機の実機が市内に置かれることにな

りまして、富士通さんの量子コンピューターと川崎市との何か取組というか、こういうものを目指していきたいというお考えがあれば、お聞きしたいなと思ひまして。

【市長】 富士通さんとはこれまでも、量子イノベーションパーク構想というものを、そもそもどういうことを目指しているのかを、常にアップデートしているというか、共有させていただいておりますので、市内に実機が2機そろふということの意味を最大化する取組というものを、富士通さんとも一緒に取り組んでいきたいと思ひています。

それは、もう人材育成から、それからスタートアップ、量子関係のスタートアップとどうやって協業していくか、あるいは量子コンピューティングを使ってどんな社会実装ができるかについての実証の取組も今やっているところでもありますので、そういったところに富士通さんとも一緒に取り組んでいきたいなと思ひております。

ぜひ、非常に強力なパートナーになる、さらに強力なパートナーになると歓迎しているところです。

【朝日】 追加でよろしいですか。

【市長】 はい。

【朝日】 実機が2つある都市はかなり珍しいと思うんですけども、その意味合いをちょっと。

【市長】 そうですね。恐らく同一の会社のコンピューターであるということであれば、ニューヨークもあると思うんですけども、それ以外だと、私、ちょっと聞いたことがないので、恐らく世界でも初か、それに近いものがあるのではないかと思ひています。

やはり量子の技術をどうやって生かして社会実装していくのかというためには、1社とかという話ではもう決してない世界になってきていると思ひます。複数の技術者ですとか、あるいは、そこに関わってくる、量子関連という形で言えば半導体もそうかもしれないし、スーパーコンピューターのような古典コンピューターとの接続という形、あらゆるものがつながってきて新しい産業を産んでいくと思ひますので、そういった意味で、違うメーカーの方式による量子コンピューターが出てくるということは、その周辺も広がりというのが出てくることをとても期待しておりまして、その中でも共通しているのは、例えば先ほど申し上げたような人材育成というのからもそうですし、あらゆる段階で幅広に広がっていく可能性を秘めているなと思ひております。

【朝日】 ありがとうございます。

【市長】 ありがとうございます。

《大都市制度について》

【司会】 時事通信さん、お願いします。

【時事】 すいません、時事通信社と申します。

昨日、指定都市市長会のシンポジウム、お疲れさまでした。シンポジウムの後半の部分ですか、いろんなあれでコーディネートをされていましたが、その中でいろんな方から意見が出まして、人口減少対応事務という課題だとか、もう特別市とか言わなくて県市とか言っちゃえばいいじゃないかというような御意見があったと思いますけれども、昨日のシンポジウムを受けて、市長が新しく、こんなことが必要かなとか、こんなものがあったんだと何か気づかれた点があれば、御感想でも何でもお願いします。

【市長】 ありがとうございます。昨日は、富山県南砺市の市長さんが、いわゆる都市部ではない都市の首長さんとして参加をされると。神戸市長と、それから東大の牧原先生と、それと神戸の市長と、あと……、私はもちろんなんですけれども、それぞれの立場での話をしましたが、全員に共通していたことは、現在の都道府県と市町村という二層制には既に限界がきている、もう限界を超えているというところ。自治体制度というものをより柔軟に考えていかないと、都市経営という、持続可能な実施制度ではないというのがベースに昨日はあったと思います。

そういう意味では、権限移譲していくものと、あるいは権限を都道府県にもう一度戻していくという、そういった、何というんですか、今まで地方分権というと一方通行の、都道府県から市町村に移行するというものから、そうではない、逆のバージョンというのもあり得るし、その最適化をどうやっていかなければならないかについては、皆さんすごく共通認識があったと思っています。

ですから、そこはまさに総務省もその課題を持っておられますし、今回の地方制度調査会に諮問がかかっているそのものの核心の部分だと思いますので、そこをしっかりと特別市というものでやっていく。そして、私がかねてから言っておりますけれども、特別市ができたから全ての問題が解決するわけではなくて、自治制度そのものをやはり再構築していく一里塚になるんだろうと思います。そういったものが会場の皆さんとも共有できたのではないかとということでございます。

【時事】 ありがとうございます。今後も、こういったシンポジウムとかもやっていくムーブメントなんですか。

【市長】 そうですね。あらゆる機会を通じて、この特別市の重要性と、大都市の役割と機能というのはどうあるべきなのか。それは大都市部がよくなればよいという話

ではなくて、日本全体としての意味ということをしかりと伝えていかなければならないと思っております。

【時事】 ありがとうございます。

【司会】 共同さん、お願いします。

【共同】 共同通信です。

少し関連するんですけれども、少し前に自民党と日本維新の会で実務者協議のようなものが開かれて、特別区の設置に限らず、副首都を複数の地域で設置可能とする方向を確認されたようなんですけれども、これは要するに、今まで大阪ありきだった形から少し軽減されたような意味合いがあるのかなと思うんですが、そのことについて、今の話とも関連すると思うんですけれども、どういうふうにお感じになるかを教えてください。

【市長】 私も報道ベースでのお話は伺っているところなんですけれども、それがどういう意図を持った御発言なのかというのは、そもそもの副首都構想とはどういうことなのかという、副首都としての機能の話か、あるいは大都市制度の話をしているのかが、非常に、まだ私たちもよく分からない中で、限らず、限らないとかという話になっているところをどう理解していいのかについては、まだもう少し、しっかりと御説明を注視していきたいと思っております。

【共同】 昨日のシンポジウムだと、一般市からの視点と特別市を目指す視点と、言わば意見交換のような形で進められたのかと思うんですが、副首都を目指す政権と、大都市を目指す指定都市市長会としての意見交換の場みたいな、そういったものを今後設けられる予定とかはございますか。

【市長】 今のところはそういう予定はありませんが、私たち指定都市市長会としても、副首都の話は別にして、いわゆる都構想の話というのは大都市制度の一つだと認識しておりまして、そのこと自体は全く、選択肢の一つだと捉えていますので、そのところについて何か異論を挟むということは、市長会としては全くないということです。

その中の一つとして特別市というものを提案しているので、その、何というか、都構想自体を云々かんぬん、賛成も反対も、そういう選択をする自治体があっただけだと思っておりますし、副首都構想の話は、その話とはどういう関わり方なのかといったところに、やや、ちょっと分からない部分があるということなので、そこはしっかりと見極めていきたいと思っております。

【司会】 ほかに御質問はございますでしょうか。

《原油価格高騰への対応について》

神奈川新聞さん。

【神奈川】 神奈川新聞の小林ですけれども、アメリカ、イスラエルのイランへの攻撃に当たって、原油価格高騰なども今、影響が懸念されていますけれども、川崎市として、今の段階で何か対応など、考えていることなどがありましたら教えてください。

【市長】 令和3年に開設した「原油価格上昇に関する市内中小企業向けの特別経営相談窓口」にて相談が可能です。~~令和3年のときだったですか、令和3年のときにも原油価格の高騰に関わる形での特別相談窓口というものを設置いたしましたが、今回の事案についても同様のことが考えられるだろうということで、準備を今進めているところでございます。~~

【神奈川】 そうすると、4月とか、そんなイメージになるんですか。

【市長】 いや、恐らく速やかにということだと思いますが。

【神奈川】 ありがとうございます。

【市長】 もうちょっと、正直、どういうふうに振れていくのかがまだ未確定な部分がありますが、準備だけはしっかり行っていくということになります。

【司会】 ほかに御質問はございますでしょうか。よろしいでしょうか。よろしければ、大丈夫でしょうか。

では、以上をもちまして定例市長記者会見を終了いたします。本日はありがとうございました。

(以上)

・この記録は、明らかな言い直しや言い間違い、質問項目など整理した上で掲載しています。

(お問合せ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当